

# 福島県現地調査レポート

『生団連災害情報ネットワーク』構築に取り組む事務局員が、福島県相馬市といわき市を訪れ、東日本大震災から7年経った被災地の復興状況を視察しました。

“平時からのネットワークが重要”

## 立谷 秀清 福島県相馬市長(全国市長会会長)



災害支援は「義理と人情」。震災時は「絆」と呼んでいましたが、要するに「しがらみ」が大事です。被災地・被災者と支援者との関係の前に、まずは横のネットワークづくりが大切です。

例えば大阪北部地震では、被災した各市の市長が災害対応に不慣れなところもあったため、災害対応経験のある他地域の市長がアドバイスをを行いました。それにより的確で迅速な対応ができました。



▲立谷市長(写真中央)



▲相馬井戸端長屋

## “災害だけでなく、高齢者への対応も” 相馬井戸端長屋(災害公営住宅)

- 元々高齢者の孤独死対策として構想していたが、被災した高齢者の孤独死防止のため整備
- 「井戸端」のイメージで、「入居者は昼食を一緒にとる」「洗濯機は共有にする」というルールをつくる等、孤独死させない工夫がある
- 昼食はNPOが配食しており、ボランティア活動に対応するためのスペースもある

## “震災を機に備蓄の強化を” 相馬市防災備蓄倉庫『相馬兵糧蔵』

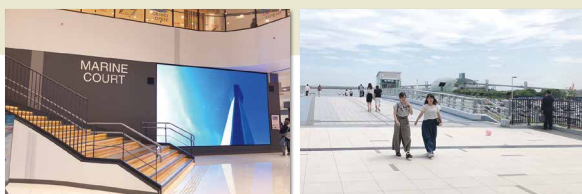
- 「米びつ」の発想から、1万人3日分の備蓄とキッチンカー、臨時ヘリポートを完備。支援物資が届くまでの3日間を念頭に備蓄。日照のある時間帯は、屋上のソーラー発電で米の貯蔵庫の空調を稼働させている
- 可動式の棚にパレットで収納。東日本大震災の経験から、パレット保管が一番効率よいと判断。食糧だけでなく、毛布やストーブの備蓄もある
- 感謝の意を込めて倉庫内には、災害協定を提携している市、震災の際に寄付・物資支援のあった市、職員派遣をした市を掲示している



▲備蓄倉庫内部の様子

## 相馬共同火力発電株式会社 新地発電所

- 東日本大震災の当日には、新地発電所のタービン室に約1,100名が避難した
- 中央制御室内はかなりの部分が自動化されている(視察当日は6名が制御室内で作業に当たっていた)



▲発災時にはサインージ画面も災害情報に切り替わる

## イオンモールいわき小名浜

- 「防災モール」としてオープン。海側のペディストリアンデッキから店内、更には屋上駐車場へ避難可能
- 非常用電源や貯水槽は、津波到達予測の高さよりも高い2階以上に設置し、イベントなどを行う「イオンホール」に繋がっており、有事の際もコンセントと水道が利用可能

【事務局所感】 今回の視察では、以下の3点について再認識いたしました。

- ① 平時からのネットワーク(生団連であれば会員同士の繋がり)の重要性
  - ② 災害からの復興を考える際には、地域の抱える他の問題(例えば高齢化)に対する視点も大切
  - ③ 生団連の会員においても、それぞれの事業の特性を活かしながら防災・災害対応に関する取り組みを進めていること
- 今後、以上の点を理解しつつ、「生団連災害情報ネットワーク」の構築を進めてまいります。